

第59期

事業報告書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

西武ガス株式会社

埼玉県飯能市双柳373番地15

電話 (042) 973-2768

● 株主の皆さまへ

株主の皆さまには益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は当社の事業運営につきまして格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第59期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の決算を終了しましたので、その概要をご報告申し上げます。

ご高承のとおり当期における我が国の経済は米国発の貿易摩擦の広がりや、中国・欧州景気の減速、不安定な金融市場といった不透明要素が残るなかでも、基本的に堅調な米国景気や省力化投資需要の高まりなどを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。個人消費については引き続き良好な雇用環境の推移次第ではありますが、令和元年10月に予定されている消費増税の影響は政府の諸対策により限定的という見方もあるようです。

エネルギー業界におきましては平成29年4月からのガス小売自由化から2年が経過し、エネルギー事業者間の相互参入の動きが活発な状況となってまいりました。当社供給区域内には新小売事業者の参入は昨年同様今のところありませんが、地域密着の企業として選ばれる会社を引き続き目指して参ります。

このような状況の中ではありますが、積極的に需要開発に努めました結果、お客さま件数は都市ガス12,101件で150件の増加、しかしながらプロパンガスにつきましては僅かに減少となりました。

ガス販売量は気候変動による影響が大きく昨年比2.2%減の755万³(45.0MJ) 売上高はLNG輸入価格の上昇に伴う原料費調整価格も上昇に転じたことにより前年比3.1%増の10億6,242万円を計上することができました。受注工事、器具販売につきましてはそれぞれ減少となりました。また、平成29年7月分より販売を開始した高压電力販売はお客さま件数対前年比16件増の25件、売上高は5,895万円を計上することができました。

設備投資につきましても昨年同様、経年管入替を中心に将来を見据えた新規開発導管も積極的に推進いたしました。今後も計画的かつ効率的に本管埋設をしてまいります。

総売上高は都市ガス売上、プロパンガス売上、受注工事収益、その他営業雑収益等を含め14億6,533万円となり、当期の純利益は4,293万円を計上することができました。これにより、当期の配当金は1株につき、60円とさせていただきます。

今後も安定供給と保安の確保はもとより、更なる地域密着、営業力の強化に努め、社員一同全力を挙げて取り組んでいく所存であります。

株主の皆さまにおかれましては今後とも特段のご支援ご協力をお願い申し上げます。

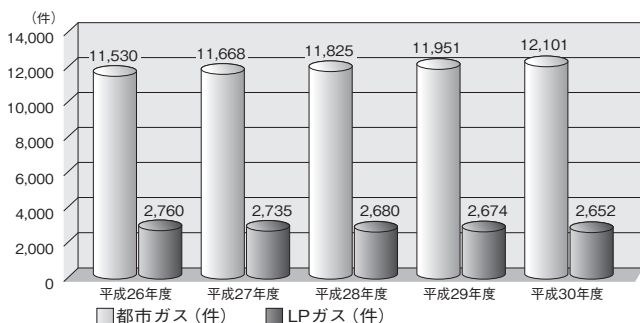
令和元年6月

代表取締役社長 加藤 正 幸

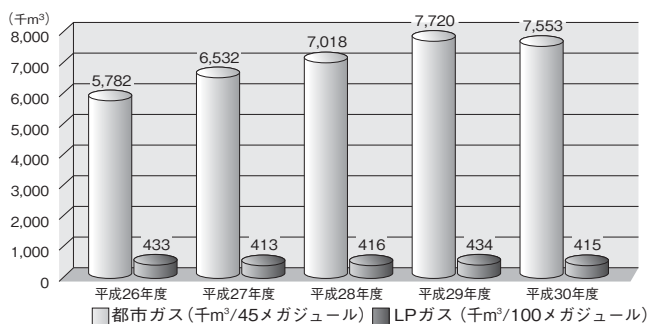
● 営業の概要

I 販売

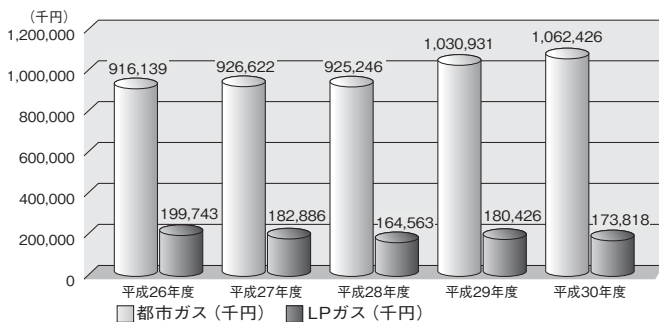
1 需要家数



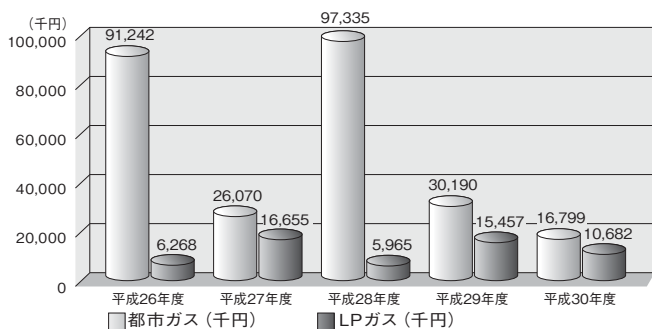
2 ガス販売量



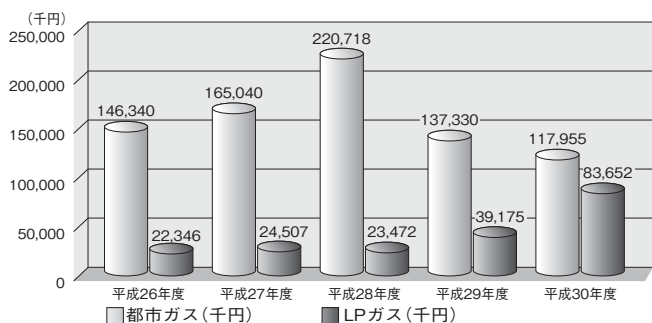
3 ガス売上高



4 ガス工事売上高

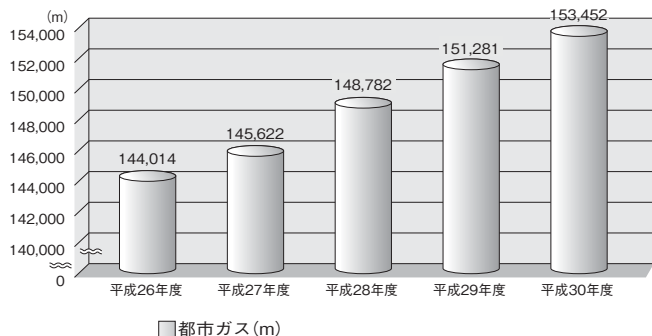


5 その他売上高



II 導 管

都市ガス部門本支管総延長



● 庶務事項

I 会社の概要

設立年月日	昭和36年9月16日
授権株式数	500,000株
発行済株式数	135,000株
期末株主数	132名
資本の額	67,500,000円

II 株主総会

平成30年6月26日開催の第58回定時株主総会において、次の通り報告ならびに決議いたしました。

1. 報告事項

第58期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の事業概況を報告いたしました。

2. 決議事項

第1号議案 第58期 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表承認の件

本件は原案通り承認可決されました。

第2号議案 剰余金処分の件

本件は原案通り承認可決されました。

第3号議案 監査役2名選任の件

本件は原案通り承認可決されました。

Ⅲ 登記事項

平成30年7月5日 監査役の就任登記をいたしました。

Ⅳ 許認可事項

当期中の許認可事項はありません。

Ⅴ 従業員

当期末における従業員数及び平均年齢、平均勤続年数は次の通りです。

人 員	26名
平均年齢	43.0歳
平均勤続年数	23.0年

● 貸借対照表

(平成31年 3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	1,584,630	固 定 負 債	85,986
有 形 固 定 資 産	1,440,546	退 職 給 付 引 当 金	85,986
製 造 設 備	128,393	流 動 負 債	190,598
供 給 設 備	862,702	買 掛 金	69,092
業 務 設 備	419,040	未 払 金	57,684
附 帯 事 業 設 備	17,899	未 払 費 用	20,922
建 設 仮 勘 定	12,510	未 払 法 人 税 等	6,707
無 形 固 定 資 産	27,160	前 受 金	102
そ の 他 無 形 固 定 資 産	27,160	預 り 金	3,880
投 資 そ の 他 の 資 産	116,924	そ の 他 流 動 負 債	1,964
投 資 有 価 証 券	4,582	附 帯 事 業 流 動 負 債	30,245
出 資 金	2,676	負 債 合 計	276,584
長 期 前 払 費 用	714	純 資 産 の 部	
そ の 他 投 資	108,951	株 主 資 本	1,826,972
流 動 資 産	518,925	資 本 金	67,500
現 金 及 び 預 金	406,899	資 本 金	67,500
売 掛 金	41,152	利 益 剰 余 金	1,759,472
未 収 入 金	10,346	利 益 準 備 金	16,875
有 価 証 券	150	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,742,597
原 料	813	別 途 積 立 金	1,050,000
貯 蔵 品	28,769	繰 越 利 益 剰 余 金	692,597
前 払 費 用	518	純 資 産 合 計	1,826,972
そ の 他 流 動 資 産	8,308	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,103,556
附 帯 事 業 流 動 資 産	22,518		
貸 倒 引 当 金	△550		
資 産 合 計	2,103,556		

● 損益計算書

(平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

費 用		収 益	
売 上 原 価	339,649	製 品 売 上	1,062,426
当期製品製造原価	43,200	ガ ス 売 上	1,062,426
当期製品仕入高	297,649		
当期製品自家使用高	1,199		
(売上総利益)	(722,776)		
供 給 販 売 費	542,004		
一 般 管 理 費	155,458		
(事業利益)	(25,314)		
営 業 雑 費 用	129,726	営 業 雑 収 益	134,755
受注工事費用	17,515	受注工事収益	16,799
その他営業雑費用	112,210	その他営業雑収益	117,955
附 帯 事 業 費 用	242,770	附 帯 事 業 収 益	268,154
(営業利益)	(55,726)		
営 業 外 費 用	3,698	営 業 外 収 益	6,524
支 払 利 息	48	受 取 利 息	90
雑 支 出	5	受 取 配 当 金	1
繰 延 資 産 償 却	3,644	雑 収 入	6,432
(経常利益)	(58,552)		
(税引前当期純利益)	(58,552)		
法 人 税 等	15,618		
当 期 純 利 益	42,934		
合 計	1,471,860	合 計	1,471,860

● 株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	67,500	16,875	1,050,000	657,762	1,724,637	1,792,137	1,792,137
当期変動額							
剰余金の 配当				△8,100	△8,100	△8,100	△8,100
当期純利益				42,934	42,934	42,934	42,934
当期変動額合計	0	0	0	34,834	34,834	34,834	34,834
当期末残高	67,500	16,875	1,050,000	692,597	1,759,472	1,826,972	1,826,972

● 個別注記表

(平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで)

- 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 原料・・・先入先出法によります。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却は定額法によります。ただし、平成10年3月31日以前に取得した建物については定率法となっています。
 - (3) 引当金の計上基準
貸倒引当金・・・法人税法の規定による法定繰入率によります。
退職給付引当金・・・有税による計上分 85,986,010円
 - (4) 収益及び費用の計上基準
収益の基準は検針基準及び販売基準、費用の基準は発生基準によります。
 - (5) リース取引の処理方法
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。
 - (6) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項
消費税の会計処理は税抜方式によっています。
- 2 貸借対照表に関する注記
 - (1) 有形固定資産の減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額は、4,926,091,698円です。
- 3 株主資本等変動計算書に関する注記
 - (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式 135,000株
 - (2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
配当金の総額 8,100,000円
1株当たり配当額 60円
基準日 平成30年3月31日
効力発生日 平成30年6月26日
 - (3) 当該事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項
配当金の総額 8,100,000円
1株当たり配当額 60円
基準日 平成31年3月31日
効力発生日 令和元年6月26日
なお、配当原資につきましては、利益剰余金とすることを予定しております。
- 4 1株当たり情報に関する注記
 - 1株当たりの純資産額は、13,533円であります。
 - 1株当たりの当期純利益は、318円であります。

以上の通り報告いたします。

令和元年6月

西武ガス株式会社

代表取締役会長	細田勝夫
代表取締役社長	加藤正幸
常務取締役	平井孝男
取締役工務部長	柿沼和男
取締役	森健二

以上監査いたしました結果、適法正確であることを認めます。

令和元年6月

監査役	梨木謙治
監査役	武居芳明